

新型コロナウイルス感染症による 航空業界への影響と対応策

一般財団法人運輸総合研究所 客員研究員

藤村 修一

1. はじめに
2. IATAの動き
3. ICAOの動き
4. グローバルアライアンスの動き
5. 航空会社の動き
6. 各国政府の動き
7. おわりに

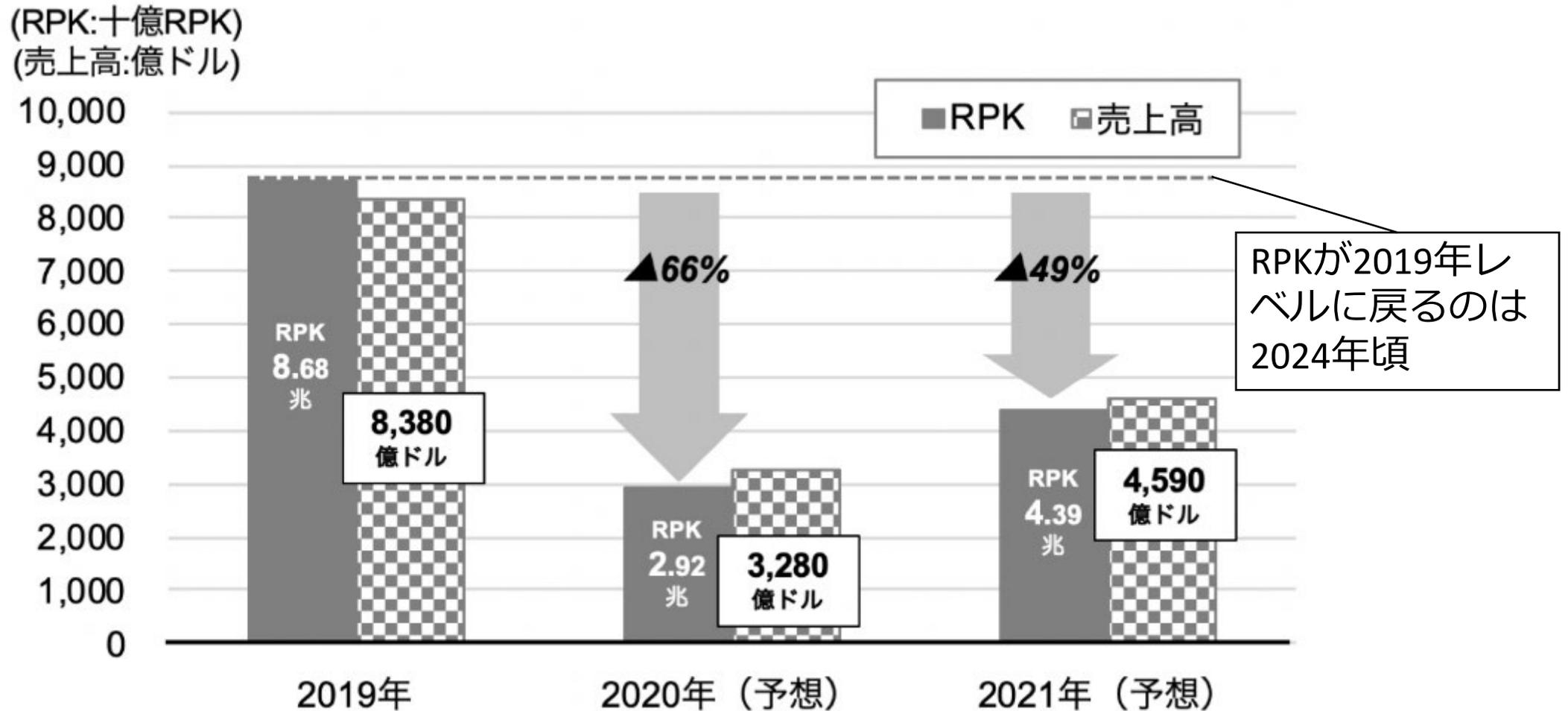
1. はじめに

1. はじめに

昨年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症は、その後瞬く間に世界に拡大し、各国の**国境閉鎖や移動制限、煩雑な検疫制度**、また、利用者の**感染に対する恐怖心**などから、航空需要、とりわけ**国際線需要、は著しく低迷し**、世界の航空会社は大幅な減便を余儀なくされている。

本報告では、新型コロナウイルス感染症の航空業界に与える影響と、各国政府、空港会社、航空会社が採用している対応策を検証し、**今後国際航空需要回復に向けて取るべき方策**について議論いたしたい。

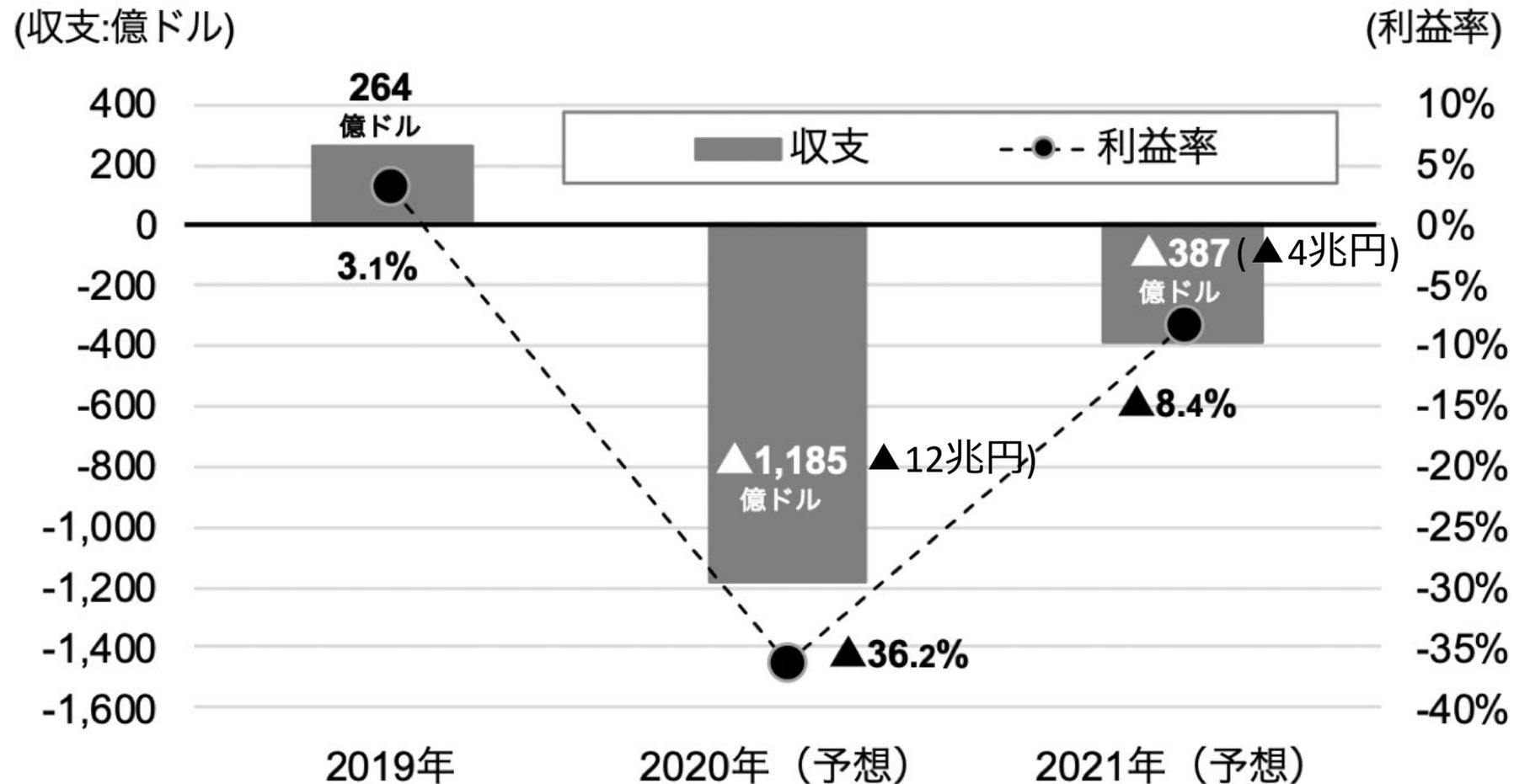
1. はじめに



出典: IATA (11月24日発表資料)

■ 図-1 RPK・売上高の推移

1. はじめに



出典: IATA (11月24日発表資料)

■ 図-2 収支・利益率の推移

2. IATAの動き

2. IATAの動き

航空を安全に再開するためのロードマップ（2020年5月20日）

1. 旅行前：

旅行者の接触者履歴をできる限り把握できるようにする

2. 出発空港：

ターミナルの混雑防止、体温測定スクリーニング、ソーシャルディスタンス、マスク着用などを推奨

3. 機内：

空席の確保によるソーシャルディスタンスは不要

4. 到着空港：

人と人の接触を最小限に抑えるための入国・税関審査の簡素化や受託手荷物受取の時間短縮

その他（2020年6月16日）

14日間隔離ルールでは旅行需要を喚起できないことから、出発前検査で陰性を確認し、到着時に陰性証明を提出するルールを提案

2. IATAの動き

2020年9月22日発表

- 国際航空の再開のために、14日間の自主隔離に代えてすべての旅客に出発前の検査を実施し到着後の検査を不要とする
- ICAOのCART（後述）とも連携
- 検査は素早く正確で、安価で簡易なものを推奨

2020年10月7日発表

- IATA・ACI（国際空港評議会）は共同で14日間の自主隔離の代替となる検査手法の確立を世界的に調和・一貫した形で導入するようICAOに要請

3. ICAOの動き

CART(Council Aviation Recovery Task Force)とは

設立経緯：ICAOが、新型コロナウイルス感染症の危機からの航空の再開に向けて、2020年3月に設立したタスクフォース

目的：国・航空業界に対して、新型コロナウイルス感染症に対処するための方針を策定すること

メンバー：ICAO理事会、航空業界、WHO、UNWTO（国連世界観光機関）、各国航空当局で構成、ガイドライン策定には、IATA、ACI(国際空港評議会)、CANSO(民間航空交通管制業務機構)、ICCAIA(航空宇宙評議会)等も参加

3. ICAOの動き

「Take-off」：航空会社・空港会社に対する公衆衛生に関するガイドライン (2020年5月27日)

1. 公衆衛生に関する正確でタイムリーな情報公開
2. ソーシャル・ディスタンスの確保
3. フェイス・シールドやマスクの着用
4. 空港・機内のいたるところでの日常的な消毒・清掃
5. 検温、目視観察などによる旅客・従業員の健康確認
6. アプリなどを利用した旅客・従業員の接触者履歴の把握
7. 旅客健康申告書の提出（紙よりもアプリ等電子的な方法が望ましい）
8. 精度が高く、結果が早く出る検査の導入

2020年11月10日発表

- ICAOは、10月7日のIATAの要請を受け、6月に発表した航空再開に向けたガイドライン「Take-off」の改訂版（第2版）の概要を発表
- 最も注目すべき内容は、
COVID-19 Testing: 各国の検査・検疫に関するガイダンスの設定

詳細は、11月23日に”Testing and Cross-border Risk Management Measures Manual”として発表(次頁)

3. ICAOの動き

2020年11月23日発表（ICAOの推奨する入国に関する制限措置の例）

国・地域における新型コロナウイルス感染に関するリスクの判定

		検査陽性率	
		5%以下	5%超
10万人あたり 新規感染者数	25人以下	Green	Orange
	25人超	Orange	Red
ただし、週間検査実績10万人あたり250件未満		Gray	

リスクに応じた入国時の対応ーリスク・ベスト・アプローチ

出発国リスク判定	到着国での対応・行動制限
Green	行動制限なし
Orange	行動制限なし、滞在先の申告・検査
Red	行動制限の可能性あり、検査
Gray	

4. グローバルアライアンスの動き

4. グローバルアライアンスの動き

oneworld・スカイチーム・スターアライアンス 3度の共同声明

3月16日	<ul style="list-style-type: none">• 各国政府に対し、IATAの要請 <u>(2020夏期スケジュール期間中のU&Lルール適用停止)</u> の支持、空港運営会社なども含む航空業界全体への支援を呼びかけた
7月9日	<ul style="list-style-type: none">• 「<u>Dear Travelers</u>」と題し、お客様向けに動画を配信• エアライン各社の<u>感染予防対策</u>をまとめ、お客様の航空旅行に対する<u>安心感</u>を高めることを目的とする
11月10日	<ul style="list-style-type: none">• ICAOのCARTによるガイドライン <u>「Take-off」第2版を全面的に支持する共同声明</u>• 検査における<u>ICAOガイダンスの活用</u>や<u>デジタルの陰性証明導入</u>を各国政府に対し働きかけ

5. 航空会社の動き

5. 航空会社の動き

各社のコスト削減・資金調達動向

供給量削減：需要動向に合わせて減便実施

機材数圧縮：大型機を中心とした航空機の早期退役・新機材導入延期

人件費削減：賃金減額や無給休暇制度の導入、一部会社では解雇の検討

流動性確保：政府からの支援（後述）の要望、自力での資金調達

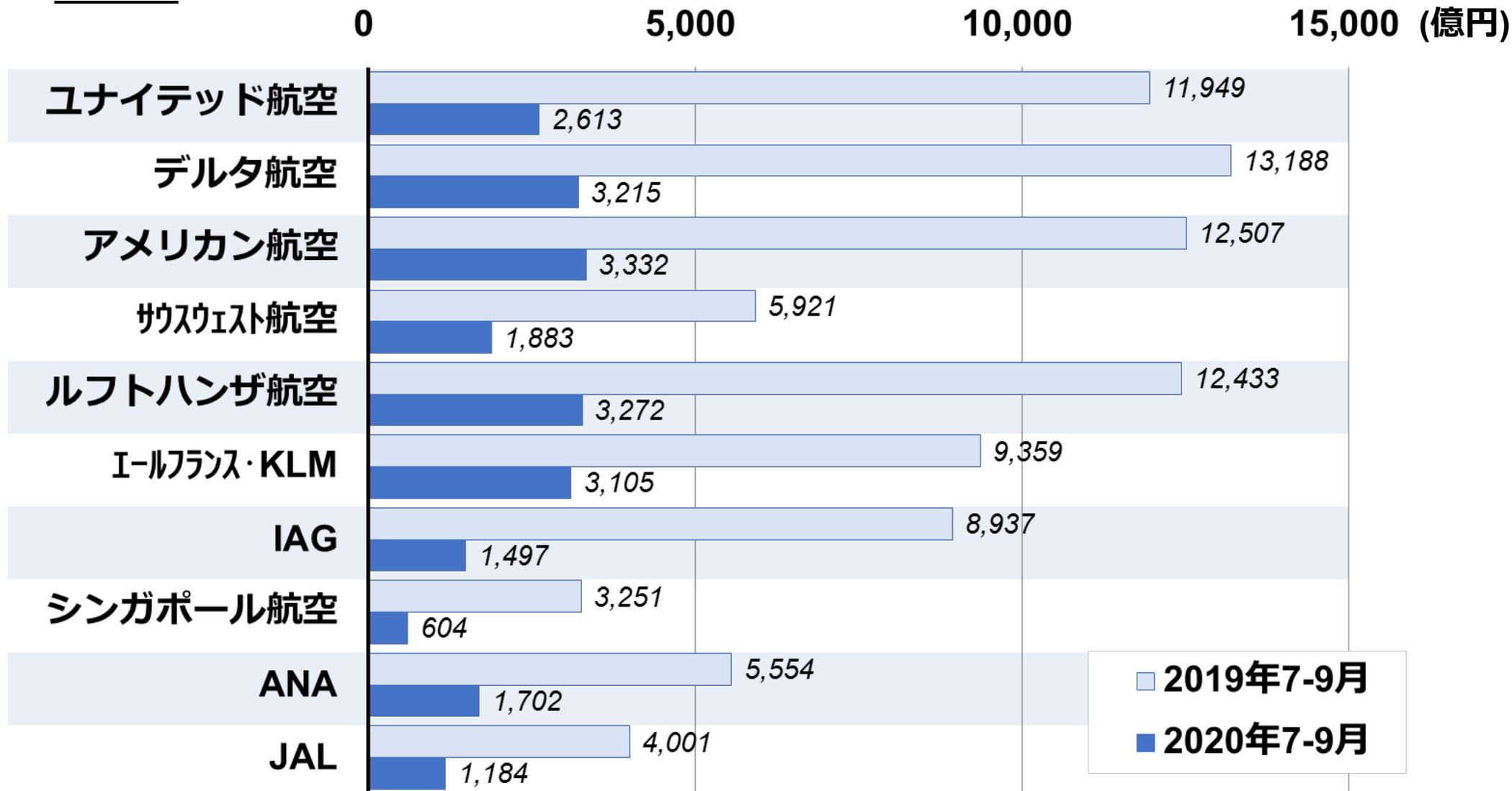
5. 航空会社の動き

破綻ケース

運航継続	4月21日	ヴァージン・オーストラリア (オーストラリア)
	5月10日	アビアンカ航空 (コロンビア) ※米連邦破産法11条申請
	5月19日	タイ国際航空 (タイ)
	5月26日	LATAM航空 (チリ) ※米連邦破産法11条申請
	6月30日	アエロメヒコ (メキシコ) ※米連邦破産法11条申請
	8月4日	ヴァージン・アトランティック (英国) ※米連邦破産法15条申請
清算	3月5日	フライビー (英国)
	6月26日	ノックスクート (タイ)

5. 航空会社の動き

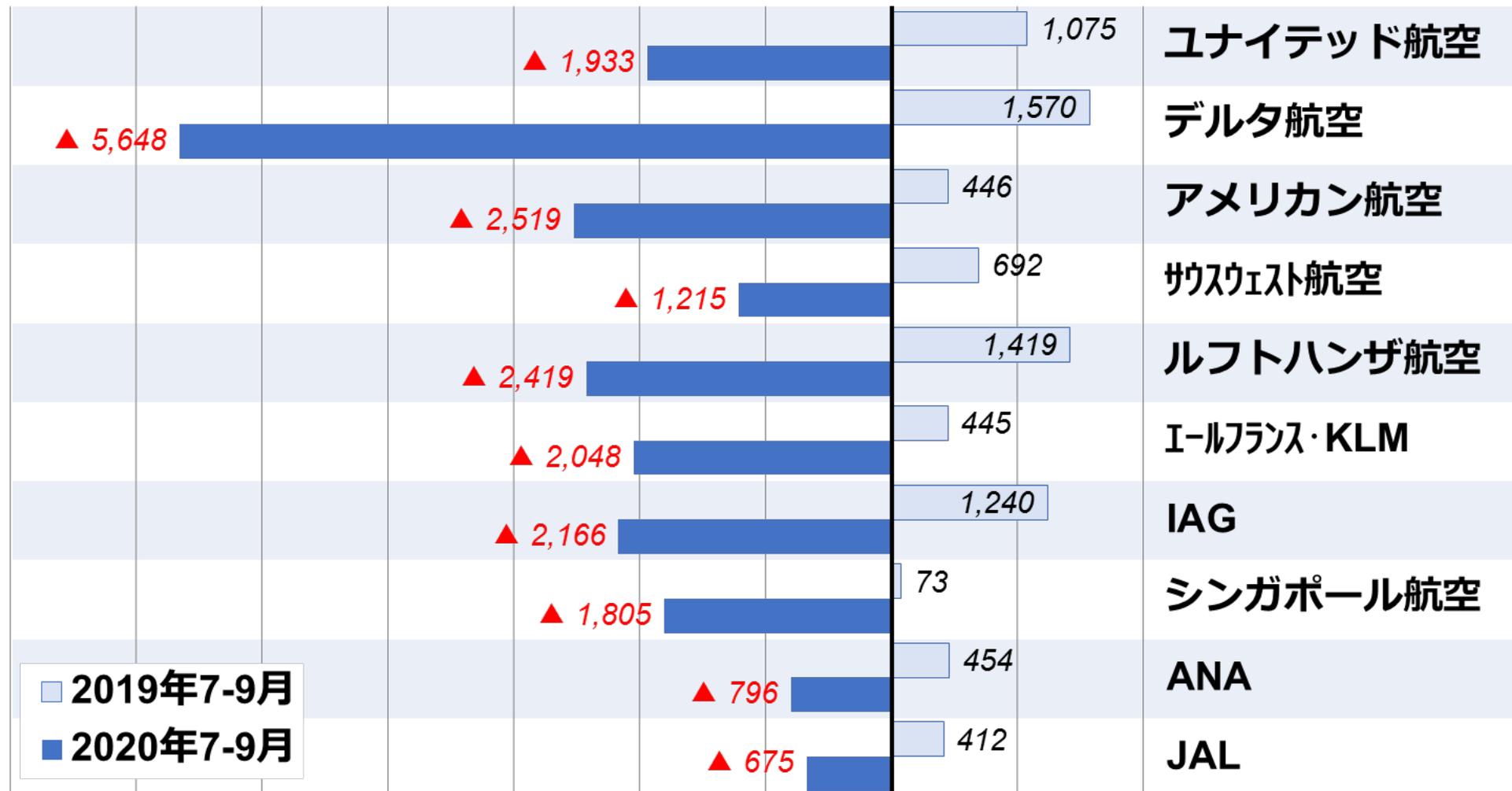
2020年7~9月期決算 売上高



5. 航空会社の動き

2020年7~9月期決算 最終損益

-7,000 -6,000 -5,000 -4,000 -3,000 -2,000 -1,000 0 1,000 2,000 (億円)



6. 各国政府の動き

6. 各国政府の動き

国・地域	航空会社	支援内容	主な条件・その他
米国	米系旅客会社	250億USD(約2.7兆円)の <u>雇用助成金</u> 250億USDの <u>ローン</u>	9月までの <u>雇用維持</u> 小規模国内 <u>路線の維持</u> 財務省への <u>ワラント発行</u>
ドイツ	ルフトハンザ	90億EUR(約1.1兆円)の政府支援。内訳は、 3億EUR(20%)の <u>株式取得</u> 57億EUR <u>資本注入(サイレント)</u> 30億EUR <u>政府保証債</u>	フランクフルト・ミュンヘン両空港で各24回分の <u>発着枠の割譲</u> 敵対的買収等があった場合 25%まで転換し <u>拒否権発動</u>
フランス オランダ	エールフランス・KLM	フランス <u>政府保証・融資</u> で 70億EUR(約8,400億円)、 オランダ <u>政府保証・融資</u> で 34億EUR(約4,080億円)を 借り入れ	フランス政府はCO2排出削減に向け、2.5時間以内の 鉄道代替手段がある <u>国内路線の運休</u> を求める見通し

6. 各国政府の動き

国・地域	航空会社	支援内容	主な条件・その他
イタリア	アリタリア航空	政府は <u>完全国有化</u> を実施、少なくとも30億EUR(約3,600億円)の <u>資本注入</u>	<u>運航規模の縮小</u>
韓国	大韓航空 アジアナ航空	合計2.9兆ウォン(約2,610億円)の政府系銀行による <u>金融支援</u>	
シンガポール	シンガポール航空	筆頭株主の <u>政府系投資会社</u> から最大150億SDG(約1.2兆円)の資金調達	
日本	全日本空輸 日本航空	<u>国管理空港国内線空港使用料7か月間減額(9-2月▲45%・約55億円)</u>	(政府に対しさらなる減免措置拡大などを要望中)

6. 各国政府の動き

各国政府支援の目的

目的	米国	ドイツ	フランス	オランダ	イタリア	韓国	シンガポール	日本
社会インフラの維持	○	○	○	○	○	○	○	○
国家の生命線							○	
雇用維持	○							○
有事の輸送力確保	○							
敵対的買収の阻止		○			○			
環境問題への取組			○	○				

6. 各国政府の動き

混雑空港におけるU/Lルール適用停止

<p>2020年 サマー スケジュール</p>	<p>各国当局はサマースケジュール期間の<u>U/Lルール適用停止</u></p>
<p>2020~21年 ウィンター スケジュール</p>	<p>各国当局はウィンタースケジュールの<u>U/Lルールの適用停止</u></p>

欧州における入国制限措置の緩和 — リスク・ベースト・アプローチの採用

英国

- 6月8日よりすべての渡航者に14日間の自主隔離を要請
 - この制限は雇用を破壊するものだとして、英国の航空会社3社は共同で裁判所に訴えた
- 夏休みの観光シーズンに向け、リスクの低いEU加盟の数力国については隔離を免除することを交渉
- 7月10日以降、EU加盟国をはじめ、日本、韓国、台湾などアジアの国と地域を含む50以上の低リスク国からの入国者に対して、自主隔離の義務を免除することを発表
 - これを受け、英国の航空会社による訴訟は取り下げ
- 各国の感染状況により自主隔離義務免除国は随時追加・削除

欧州における入国制限措置の緩和 — リスク・ベสต์・アプローチの採用

EU

- 3月中旬から域外からの渡航を原則禁止
- 6月30日に、7月1日以降段階的に域外からの観光客や出張者を自主隔離せずに受け入れることのできる低リスク国のリストを公表
 - 日本、韓国を含む域外15カ国が対象、感染多い米国などは除外
- リストは感染状況をみながら2週間ごとに更新
- 勧告のためEU加盟国に対する強制力なし
- 域内移動も含め、国境管理の権限を持つ各加盟国が最終判断
- その後域外から観光客や出張者を受け入れる低リスク国のリストを更新、当初15か国だったものの感染拡大を受け11か国へ縮小
 - 日本は引き続き対象。米国含め、新規対象国はなし
 - ドイツはreciprocityの観点から日本からの入国は認めていない

6. 各国政府の動き

日本における出入国制限

出入国制限（11月20日現在）

- 【出国】 152の国と地域に渡航中止勧告（外務省）
- 【入国】 152の国と地域が入国拒否の対象（法務省）

検疫措置

- 日本入国者に対しては、一部を除き到着時検査の実施と
14日間の自主隔離（厚生労働省）

日本

国際的な人の往来再開に向けた段階的措置（ビジネストラック、レジデントラック）

- 感染状況が落ち着いている国・地域を対象として協議・調整開始
- 11月20日現在、対象国・地域は、
 - ビジネストラック：シンガポール、韓国、ベトナム
 - レジデントラック：タイ、ベトナム、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、台湾、シンガポール、ブルネイ、韓国
- 10月1日からビジネス以外の在留資格も対象に原則として全ての国・地域からの新規入国も許可（条件あり・入国者数は限定的）

6. 各国政府の動き

McMaster HealthLabs(NPO医療研究法人)

2020年9月3日～11月14日、11月17日中間発表(最終発表は1月)

7日目検査、14日目検査、のべ20,000回検査

8,644人のうち8,555人(99%)が陰性、89人(1%)が陽性

61人(68.5%)が到着時検査で陽性と判明

23人(25.8%)が7日目検査で初めて陽性と判明

5人(5.6%)が14日目検査で初めて陽性と判明

7. おわりに

7. おわりに

- コロナ以前に比べ現在の国際線需要はわずか数パーセント
- 各国主要航空会社の経営者の多くが、国際線の需要回復には4~5年かかるとみている

今後数年間の航空業界のあるべき姿：
縮小した需要に合わせて小さく生まれ変わることが求められる

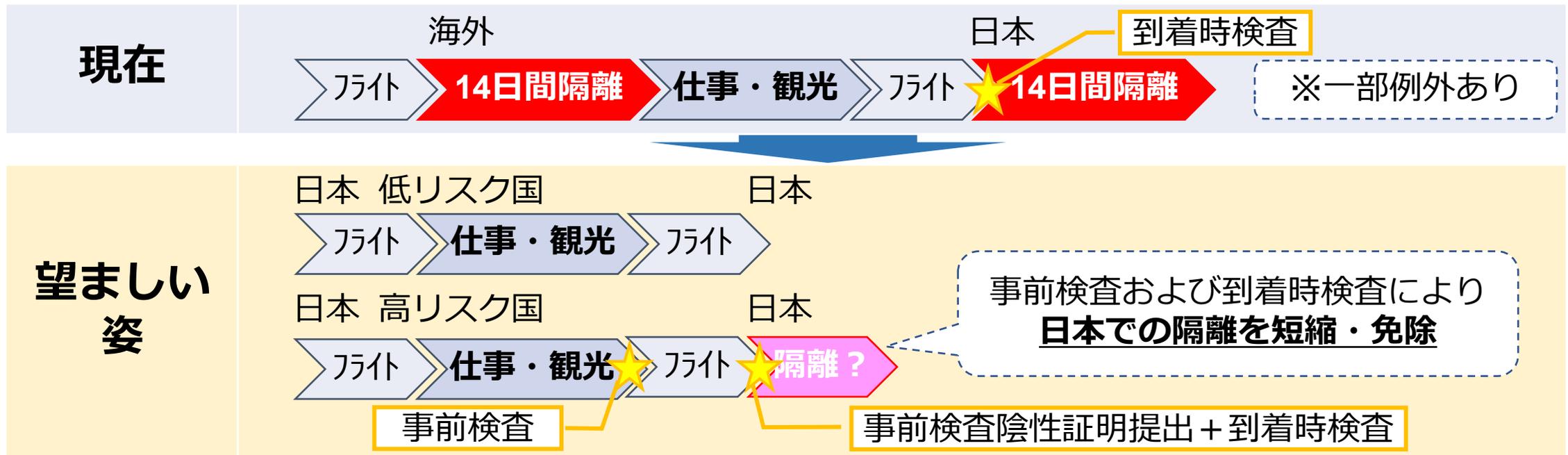
- 社会インフラとしての航空（とりわけ代替手段のない国際線）は経済の原動力
- 新型コロナウイルス感染症は航空業界にとって不可抗力

世界各国は大規模な航空会社支援策を実施
日本においてもさらなる政府支援が必要不可欠

7. おわりに

- 感染防止・経済活性化の両立のためには、新たな検疫措置により、**入国制限・渡航制限・14日間自主検疫措置の緩和・廃止**が必要
- リスク・ベースト・アプローチや飛行前検査など、新たな国境管理・検疫体制の有効性を検証し、**世界的に調和のとれた制度の導入**が求められている

検疫措置緩和の例



7. おわりに

- 生体認証などの先端技術の導入により、
 - 非接触・非対面プロセス実現
 - 飛行前検査陰性証明・ワクチン接種証明の生体情報への紐づけによる証明確認の簡素化・証明書偽造の防止を可能とする



Withコロナの時代においても、
利用者にとって「安全」かつ「簡単」「便利」な空の旅が提供でき
早期の需要回復を実現することが可能となる

ご清聴ありがとうございました